

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日 東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長兼 総務部長 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月28日 配当支払開始予定日 平成27年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の業績 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	5,097	7.7	297	23.8	319	18.5	213	13.4
25年10月期	4,735	1.1	239	21.3	269	25.6	188	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	42.59	—	5.8	6.4	5.8
25年10月期	37.10	—	5.3	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	5,028	3,789	75.4	755.22
25年10月期	4,876	3,631	74.5	723.75

(参考) 自己資本 26年10月期 3,789百万円 25年10月期 3,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	373	△119	△107	352
25年10月期	504	△188	△332	205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	60	32.3	1.7
26年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	75	35.2	2.0
27年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		36.1	

3. 平成27年10月期の業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,563	4.1	177	41.3	185	38.2	116	29.6	23.28
通期	5,100	0.0	311	4.7	331	3.7	208	△2.4	41.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	7,200,000 株	25年10月期	7,200,000 株
26年10月期	2,182,328 株	25年10月期	2,181,726 株
26年10月期	5,017,934 株	25年10月期	5,079,284 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	26
(1) 代表取締役の異動	26
(2) その他の役員の異動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和により、円安傾向が進み輸出企業の収益の改善、株価上昇及び雇用情勢の回復等、景気は緩やかな回復基調にありましたが、円安による原材料価格・燃料価格の高騰、消費税増税による影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に取り組んでまいりました。また、顧客の要望にこたえるための出荷体制の構築にも取り組んでまいりました。輸出では、厳しい状況にある国内売上をカバーするため、取引商社と一緒に従って既存の主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新しい輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、営業に精通した方を顧問として迎え入れ、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ3億62百万円増加し、50億97百万円（前年同期比7.7%増）、売上高が増加したこと及び第7工場の稼働による生産効率化により経費の削減が出来たことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ57百万円増加し、2億97百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は前事業年度に比べ49百万円増加し、3億19百万円（前年同期比18.5%増）となりました。保険解約返戻金が5百万円減少したものの、経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ25百万円増加し、2億13百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及びカーショップ向けは減少しましたが、商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ3億51百万円増加し、48億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は前事業年度に比べ87百万円増加し、4億78百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### (燃焼機器部門)

売上高に関しては、フライヤーや茹で麺器等で使用する熱交換器及びバーナ部品の売上が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、人件費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ10百万円増加し、2億96百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、前事業年度に比べ27百万円減少し、32百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

#### (その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ15万円減少し、66万円（前年同期比19.2%減）、営業損失は1百万円（前事業年度は営業損失3百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、このまま円安傾向で推移し輸出企業の収益の改善、株価上昇及び雇用情勢の回復等、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、円安による原材料価格・燃料価格の高騰、中国をはじめとする新興国の経済の停滞等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われれます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高51億円、営業利益3億11百万円、経常利益3億31百万円、当期純利益2億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億37百万円増加し、29億24百万円（前事業年度末比8.8%増）となりました。主な要因は、受取手形が94百万円、商品及び製品が40百万円減少したものの、現金及び預金が1億46百万円、売掛金が2億21百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて85百万円減少し、21億4百万円（前事業年度末比3.9%減）となりました。主な要因は、建物が53百万円、機械及び装置が17百万円、建設仮勘定が9百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて1億52百万円増加し、50億28百万円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、10億50百万円（前事業年度末比0.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金が40百万円減少したものの、買掛金が24百万円、未払消費税等が4百万円及び設備関係支払手形が9百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて7百万円減少し、1億88百万円（前事業年度末比4.0%減）となりました。主な要因は、リース債務が7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、12億38百万円（前事業年度末比0.4%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億57百万円増加し、37億89百万円（前事業年度末比4.3%増）となりました。主な要因は、固定資産圧縮積立金が8百万円減少したものの、別途積立金が1億円及び繰越利益剰余金が62百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、売上債権の増加額が1億30百万円となったこと、法人税等の支払額が1億35百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億26百万円となったものの、税引前当期純利益が3億45百万円となったこと及び減価償却費が2億28百万円となったことにより、3億52百万円（前年同期比1億46百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が1億30百万円となったこと及び法人税等の支払額が1億35百万円となったものの、税引前当期純利益が3億45百万円となったこと、減価償却費が2億28百万円となったこと及びたな卸資産の減少額が33百万円となったことにより、3億73百万円の収入（前事業年度は5億4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億26百万円となったことにより、1億19百万円の支出（前事業年度は1億88百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額が40百万円となったこと及び配当金の支払額が60百万円となったことにより、1億7百万円の支出（前事業年度は3億32百万円の支出）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	74.5	75.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.0	42.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	105.1	131.3
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	128.2	121.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり15円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約94%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

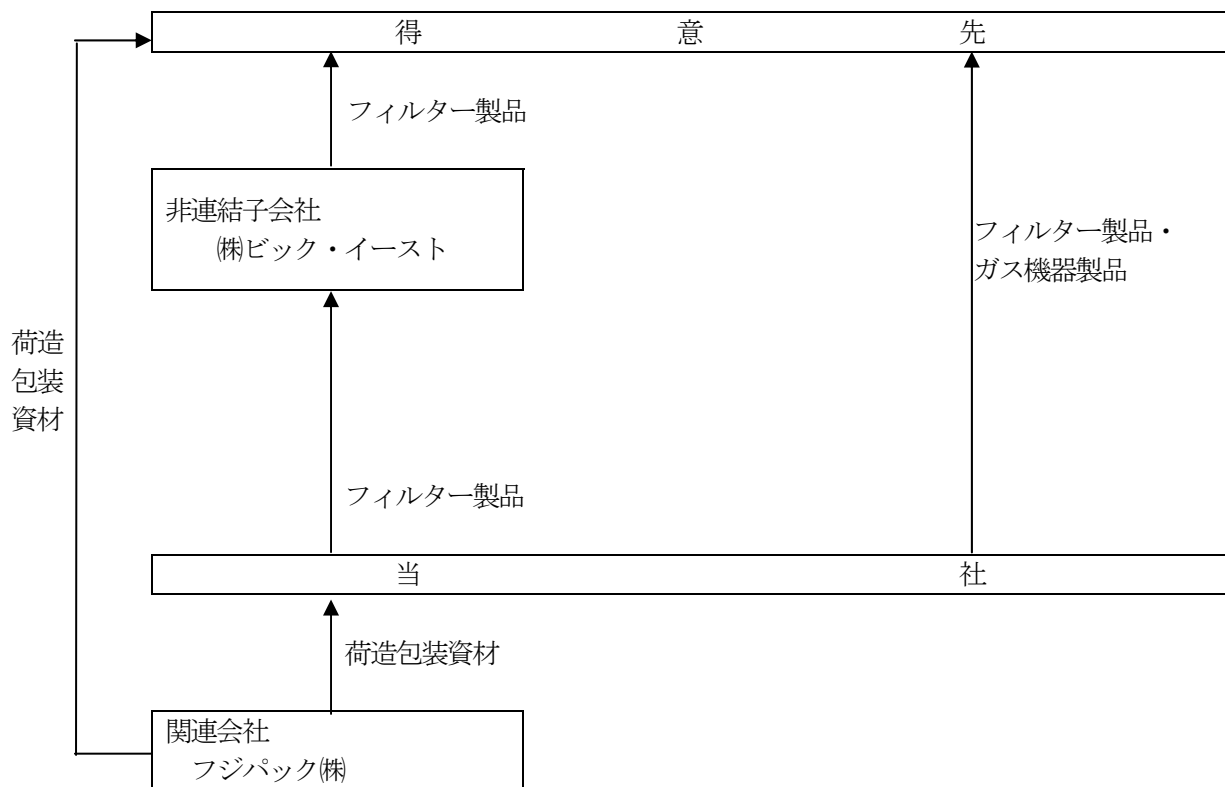
### (1) 事業の内容

当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくためには、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ボイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,725	912,095
受取手形	562,139	468,089
電子記録債権	40,573	46,350
売掛金	579,453	800,773
有償支給未収入金	3,106	3,535
商品及び製品	497,863	457,196
仕掛品	34,848	34,289
原材料及び貯蔵品	148,625	153,805
前払費用	17,112	17,261
繰延税金資産	18,468	17,009
その他	19,909	15,044
貸倒引当金	△1,204	△1,331
流動資産合計	2,686,622	2,924,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,595,843	1,596,643
減価償却累計額	△753,536	△807,476
建物(純額)	842,307	789,167
構築物	154,744	155,944
減価償却累計額	△74,559	△82,488
構築物(純額)	80,185	73,455
機械及び装置	2,168,579	2,260,208
減価償却累計額	△1,707,741	△1,817,109
機械及び装置(純額)	460,838	443,099
車両運搬具	16,455	18,477
減価償却累計額	△15,467	△13,700
車両運搬具(純額)	988	4,776
工具、器具及び備品	899,071	909,469
減価償却累計額	△880,372	△888,431
工具、器具及び備品(純額)	18,698	21,037
土地	343,700	343,700
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△19,901	△27,312
リース資産(純額)	31,976	24,565
建設仮勘定	9,224	41
有形固定資産合計	1,787,920	1,699,843
無形固定資産		
ソフトウェア	4,228	1,952
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	5,180	2,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	216,176	222,708
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	395	145
長期前払費用	1,617	1,996
会員権	1,250	1,250
保険積立金	99,735	100,274
長期預金	50,000	50,000
その他	5,925	3,771
貸倒引当金	△778	△926
投資その他の資産合計	396,611	401,509
<b>固定資産合計</b>	<b>2,189,713</b>	<b>2,104,257</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,876,335</b>	<b>5,028,376</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,370	-
買掛金	233,289	258,234
短期借入金	530,000	490,000
未払金	57,971	57,369
未払法人税等	80,015	80,755
未払消費税等	45,536	49,950
未払費用	36,369	38,004
前受金	4,400	7,211
預り金	16,056	17,821
リース債務	7,411	7,411
賞与引当金	24,907	24,888
その他	9,586	18,683
流動負債合計	1,047,912	1,050,329
<b>固定負債</b>		
リース債務	24,565	17,154
退職給付引当金	119,297	122,968
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	14,774	11,035
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	1,228	857
固定負債合計	196,425	188,575
<b>負債合計</b>	<b>1,244,338</b>	<b>1,238,904</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,253	73,609
別途積立金	2,900,000	3,000,000
繰越利益剰余金	436,628	498,775
その他利益剰余金合計	3,418,881	3,572,385
利益剰余金合計	3,569,331	3,722,835
自己株式	△962,504	△962,758
株主資本合計	3,598,392	3,751,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,604	37,830
評価・換算差額等合計	33,604	37,830
純資産合計	3,631,996	3,789,471
負債純資産合計	4,876,335	5,028,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高		
製品売上高	3,496,521	3,705,505
半製品売上高	401,447	433,490
その他	137,049	153,418
合計	4,035,018	4,292,414
商品売上高	700,155	805,557
売上高合計	4,735,174	5,097,971
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	241,595	218,659
当期製品製造原価	※2 3,328,530	※2 3,503,375
合計	3,570,125	3,722,034
製品期末たな卸高	218,659	185,333
製品売上原価	3,351,466	3,536,701
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,589	69,664
当期商品仕入高	470,355	556,036
他勘定受入高	※1 127,660	※1 140,083
合計	685,605	765,784
商品期末たな卸高	69,664	67,531
商品売上原価	615,941	698,253
売上原価合計	3,967,408	4,234,954
売上総利益	767,766	863,016
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	15,191	18,003
運搬費	94,885	108,650
貸倒引当金繰入額	89	125
役員報酬	63,012	74,120
給料	134,240	133,480
賞与	37,015	41,153
退職給付費用	7,605	7,830
賞与引当金繰入額	5,017	4,802
福利厚生費	34,539	36,844
通信交通費	14,440	17,036
減価償却費	21,737	20,786
賃借料	8,698	8,545
保険料	5,909	6,423
支払報酬	24,882	24,949
その他	60,576	63,215
販売費及び一般管理費合計	※2 527,839	※2 565,966
営業利益	239,926	297,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	239	254
有価証券利息	357	125
受取配当金	9,923	10,029
受取賃貸料	14,280	14,770
助成金収入	5,557	-
その他	7,453	3,577
営業外収益合計	37,810	28,757
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,915	3,088
売上割引	3,641	3,403
貸倒引当金繰入額	-	※3 150
その他	1,016	87
営業外費用合計	8,574	6,729
<b>経常利益</b>	269,162	319,077
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 701	※4 211
投資有価証券売却益	802	-
補助金収入	14,070	22,494
保険解約戻戻金	9,085	3,900
特別利益合計	24,660	26,606
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 1,227	※5 590
特別損失合計	1,227	590
<b>税引前当期純利益</b>	292,595	345,093
法人税、住民税及び事業税	115,482	135,908
法人税等調整額	△11,364	△4,537
法人税等合計	104,118	131,371
<b>当期純利益</b>	188,477	213,722

(3) 株主資本等変動計算書

第45期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	93,724	2,800,000	393,954	3,438,129
当期変動額							
剰余金の配当						△57,274	△57,274
当期純利益						188,477	188,477
固定資産圧縮積立金の取崩				△11,470		11,470	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△11,470	100,000	42,673	131,202
当期末残高	601,800	389,764	150,450	82,253	2,900,000	436,628	3,569,331

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△893,520	3,536,173	7,057	3,543,231
当期変動額				
剰余金の配当		△57,274		△57,274
当期純利益		188,477		188,477
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△68,983	△68,983		△68,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	26,546	26,546
当期変動額合計	△68,983	62,218	26,546	88,765
当期末残高	△962,504	3,598,392	33,604	3,631,996

第46期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	82,253	2,900,000	436,628	3,569,331
当期変動額							
剰余金の配当						△60,219	△60,219
当期純利益						213,722	213,722
固定資産圧縮積立金の取崩				△8,644		8,644	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△8,644	100,000	62,147	153,503
当期末残高	601,800	389,764	150,450	73,609	3,000,000	498,775	3,722,835

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△962,504	3,598,392	33,604	3,631,996
当期変動額				
剰余金の配当		△60,219		△60,219
当期純利益		213,722		213,722
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△253	△253		△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,225	4,225
当期変動額合計	△253	153,249	4,225	157,475
当期末残高	△962,758	3,751,641	37,830	3,789,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	292,595	345,093
減価償却費	239,887	228,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,547	3,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	275
受取利息及び受取配当金	△10,519	△10,408
支払利息	3,915	3,088
固定資産売却損益 (△は益)	△701	△211
固定資産除却損	1,227	590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△802	-
保険解約返戻金	△9,085	△3,900
補助金収入	△14,070	△22,494
助成金収入	△5,557	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,238	△130,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,056	33,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,570	22,574
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,148	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,536	4,413
その他	2,707	735
小計	543,258	475,288
利息及び配当金の受取額	10,188	10,269
利息の支払額	△3,932	△3,074
法人税等の支払額	△68,260	△135,331
補助金の受取額	14,468	22,494
保険金の受取額	8,545	3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,267	373,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△881,000	△658,000
定期預金の払戻による収入	872,000	658,000
有形固定資産の取得による支出	△160,288	△126,972
有形固定資産の売却による収入	1,365	-
有形固定資産の除却による支出	-	△48
投資有価証券の取得による支出	-	△20,047
投資有価証券の売却による収入	11,396	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	20,000
無形固定資産の取得による支出	△1,134	-
その他の支出	△56,327	△1,884
その他の収入	5,725	9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,263	△119,512



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△5,753	△7,411
自己株式の取得による支出	△69,190	△253
配当金の支払額	△57,271	△60,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,214	△107,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,597	146,370
現金及び現金同等物の期首残高	221,323	205,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 205,725	※ 352,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた△49,236千円は、「その他の支出」として組替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成24年11月1日 ) ( 至 平成25年10月31日 )	( 自 平成25年11月1日 ) ( 至 平成26年10月31日 )
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	59,746 千円	63,454 千円
製造原価の労務費及び経費	67,913 千円	76,628 千円
計	127,660 千円	140,083 千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成24年11月1日 ) ( 至 平成25年10月31日 )	( 自 平成25年11月1日 ) ( 至 平成26年10月31日 )
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	30,651 千円	24,738 千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成24年11月1日 ) ( 至 平成25年10月31日 )	( 自 平成25年11月1日 ) ( 至 平成26年10月31日 )
機械及び装置	701 千円	—
車両運搬具	—	211 千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 平成24年11月1日 ) ( 至 平成25年10月31日 )	( 自 平成25年11月1日 ) ( 至 平成26年10月31日 )
構築物	82 千円	—
機械及び装置	871 千円	476 千円
車両運搬具	0 千円	8 千円
工具、器具及び備品	209 千円	105 千円
土地	64 千円	—
計	1,227 千円	590 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,993,185	188,541	—	2,181,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	541株
市場買受けによる買取による増加	128,000株
市場外買受けによる買取による増加	60,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	2,181,726	602	—	2,182,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	602株
----------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日 〕	〔 自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日 〕
現金及び現金勘定	765,725 千円	912,095 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560,000 千円	△560,000 千円
現金及び現金同等物	205,725 千円	352,095 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	115,136	62,762	52,373
② その他	50,320	50,000	320
小計	165,456	112,762	52,693
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9,772	9,800	△ 28
② その他	7,191	8,293	△ 1,102
小計	16,963	18,093	△ 1,130
合計	182,419	130,855	51,563

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,396	802	—
合計	11,396	802	—

当事業年度（平成26年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	131,140	72,609	58,531
② その他	50,430	50,000	430
小計	181,570	122,609	58,961
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① その他	7,380	8,293	△ 912
小計	7,380	8,293	△ 912
合計	188,951	130,902	58,048

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,757千円）については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成24年11月1日 至平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年11月1日 至平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほか、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△333,359	△334,830
(2) 中小企業退職金共済の支給見込額 (千円)	214,061	211,862
(3) 退職給付引当金((1)+(2)) (千円)	△119,297	△122,968

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成24年11月1日 至平成25年10月31日〕	当事業年度 〔自平成25年11月1日 至平成26年10月31日〕
(1) 勤務費用 (千円)	36,880	39,174
(2) 割増退職金 (千円)	—	—
(3) 退職給付費用((1)+(2)) (千円)	36,880	39,174

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 25 年 11 月 1 日 至 平成 26 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 10 月 31 日)
<b>&lt;流動の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	9,265 千円	8,668 千円
未払事業税	6,776 千円	6,009 千円
その他	5,126 千円	4,946 千円
繰延税金資産小計	21,168 千円	19,625 千円
評価性引当額	△ 2,699 千円	△ 2,616 千円
繰延税金資産合計	18,468 千円	17,009 千円
<b>&lt;固定の部&gt;</b>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,527 千円	1,527 千円
有価証券評価損	2,386 千円	2,386 千円
退職給付引当金	41,821 千円	42,829 千円
一括償却資産	1,400 千円	959 千円
減損損失	3,711 千円	3,235 千円
資産除去債務	3,543 千円	3,543 千円
その他	1,023 千円	1,035 千円
繰延税金資産小計	55,416 千円	55,518 千円
評価性引当額	△ 6,942 千円	△ 6,994 千円
繰延税金資産合計	48,473 千円	48,523 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△45,287 千円	△39,340 千円
その他有価証券評価差額金	△17,959 千円	△20,218 千円
繰延税金負債合計	△63,247 千円	△59,558 千円
繰延税金負債の純額	△14,774 千円	△11,035 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 11 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の 37.2%から 34.8%に変更されております。

これによる影響額は軽微であります。



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,448,832	285,518	4,734,350	823	4,735,174	—	4,735,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,448,832	285,518	4,734,350	823	4,735,174	—	4,735,174
セグメント利益 又は損失(△)	390,925	60,371	451,297	△3,253	448,043	△208,117	239,926
セグメント資産	3,241,435	233,022	3,474,457	4,827	3,479,285	1,397,049	4,876,335
その他の項目							
減価償却費	220,525	1,975	222,501	1,137	223,638	16,249	239,887
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,110	2,946	163,057	—	163,057	7,878	170,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,800,796	296,509	5,097,305	665	5,097,971	—	5,097,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,800,796	296,509	5,097,305	665	5,097,971	—	5,097,971
セグメント利益 又は損失(△)	478,630	32,609	511,240	△1,350	509,890	△212,839	297,050
セグメント資産	3,214,821	268,817	3,483,639	3,789	3,487,428	1,540,947	5,028,376
その他の項目							
減価償却費	208,048	4,710	212,758	—	212,758	15,358	228,116
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	125,768	4,800	130,568	—	130,568	7,800	138,369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,725,815	748,002	1,134,356	127,000	4,735,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,610,050	フィルター部門
P I A A(株)	551,235	フィルター部門

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,910,467	883,285	1,169,602	134,615	5,097,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,804,018	フィルター部門

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	723円75銭	755円22銭
1株当たり当期純利益	37円10銭	42円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,631,996千円	3,789,471千円
普通株式に係る純資産額	3,631,996千円	3,789,471千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	7,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,018,274株	5,017,672株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益	188,477千円	213,722千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	188,477千円	213,722千円
普通株式の期中平均株式数	5,079,284株	5,017,934株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成27年1月28日付予定)

新任取締役候補

非常勤取締役 高宮 春樹 (現 高宮春樹公認会計士・税理士事務所長)

(注) 新任取締役候補者 高宮春樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役 長尾 邦男 (現 生産技術部長)

退任予定監査役

非常勤監査役 寺田 正彦 (現 寺田正彦税理士事務所長)

(注) 退任予定監査役 寺田正彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上